

平成 19 年度
光 市
バランスシート
行政コスト計算書

平成 20 年 9 月
山 口 県 光 市

はじめに

今日の我が国経済は、景気の後退局面入りが一段と鮮明になり、今後の地方財政を取り巻く環境は一段と厳しさを増すものと予想され、交付税や国庫支出金などの国からの財源が伸び悩む中で、税収の先行きは不透明な状況です。しかし、その一方で依然として高い水準の公債費負担や、少子高齢化に伴う負担増など多額の財政需要が見込まれています。

こうした中、本市が将来にわたって様々な行政課題や市民のニーズに的確に対応したまちづくりを展開していくには、自らの財政構造を客観的に把握・分析し、問題の所在を明らかにして、財政運営に反映させるとともに、市民への分かりやすい情報開示に努め、財政の透明性を高めることが重要となってきます。

こうしたことから、本市においては、その分析及び開示の手段の1つとして、自治省（現総務省）が平成12年と13年に示した作成基準に基づき、バランスシート及び行政コスト計算書を作成し、公表しています。

バランスシートは、年度末時点において市が所有している「資産」がどのくらいあるのか、その資産を形成するために要した調達財源の内訳はどのようになっているのかを示したものです。また、行政コスト計算書は、年度内に行った人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示したものです。

一方、国の方針により、地方公共団体においては、平成21年秋までに「新地方公会計制度」により、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れ、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書の財務書類4表の作成・公表に取り組むこととされています。なお、これらの財務書類は、普通会計のみならず、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、第三セクターなども含めた連結ベースによる作成なども必要となっていることから、今後、地方公共団体全体における財政情報のより一層の開示と透明性の向上が求められることとなります。

本市においても、こうした方針を踏まえ、今後、適切な対応を図りながら、さらに、様々な角度からの分析と活用によって、健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

目 次

〔バランスシート〕

バランスシートの作成にあたって	1 頁
平成 1 9 年度バランスシート	6 頁
バランスシートからわかること	7 頁
資料編	13頁

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって	19頁
平成 1 9 年度行政コスト計算書	23頁
行政コスト計算書からわかること	25頁

〔バランシート〕

バランシートの作成にあたって

1 作成の目的

自治体の会計制度は、単年度の現金収支を把握する「現金主義・単式簿記」方式であるため、バランシートにより資産形成や債務に関する情報を明らかにすることで、財政の全体像の把握、長期的な財政運営の一助とします。また、市民に、わかりやすい財政状況を公表し、市民に開かれたまちづくりの一助とします。

2 作成上の基本的前提

自治省（現総務省）の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成12年3月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

一般会計

墓園特別会計

老人保健特別会計の一部

（2）バランシート作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

（3）基礎数値

地方財政状況調査（決算統計）データを用いることとし、電算処理化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として用いています。これは決算統計データが資産形成のために実際に投下された市税等の額、つまり事業費を示しているからです。なお、昭和43年度以前の取得財産は、現在の物価水準からみてその価格が相当に小さく減価償却を行えば未償却残高は僅少であるため含まれていません。

（4）一年基準

固定・流動の区分については、原則として一年基準を採用し、一年以内に動きの生じるものについては流動に計上しています。

3 作成上の基準

(1) 取得原価主義

資産の評価方法は、取得原価主義を採用し、資産形成のために実際に投下された市税等の額を表す普通建設事業費をもって有形固定資産の取得原価とするものとしました。従って、土地の資産価値については、取得した当時の価格で評価し累計しています。

(2) 減価償却

施設の目的区分ごとに耐用年数(下表)を設定し、毎年一定額を償却する定額法により減価償却を行い残存価額は0として計算しています。なお、土地については減価償却の対象としていません。

有形固定資産耐用年数表

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2)橋りょう	60
(1)庁舎等	50	(3)河川	50
(2)その他	25	(4)砂防	50
2 民生費		(5)海岸保全	50
(1)保育所	30	(6)港湾	50
(2)その他	25	(7)都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	15
4 労働費	25	イ都市下水路	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1)造林	25	エ公園	40
(2)林道	15	オその他	25
(3)治山	30	(8)住宅	40
(4)砂防	50	(9)空港	25
(5)漁港	50	(10)その他	25
(6)農業農村整備	20	8 消防費	
(7)海岸保全	50	(1)庁舎	50
(8)その他	25	(2)その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1)道路	15		

(3) 無形固定資産(他団体に支出した負担金、補助金)の取扱い

本市が所有する財産を資産として計上するという考え方にに基づき、国や県が行った事業への負担金及び各種団体への補助金等は計上していません。

(4) 市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、

翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

(5) 退職給与引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

対象職員一人ごとの積み上げ方式

4 作成上の留意点

- (1) 企業会計が前提としている複式簿記による発生主義会計に基づく決算によるものではなく、現金主義による収支決算に基づいてバランスシートを作成しています。
- (2) 基礎数値の対象年度を昭和44年度以降にしているため、それ以前に取得した資産の未償却残高等は反映されていません。
- (3) 普通会計のみを対象としているので、水道事業会計や病院事業会計などの公営企業会計、及び下水道事業特別会計や簡易水道特別会計などの準公営企業会計等は含まれていません。

5 バランスシートの構成内容

バランスシートは、特定の時点(年度末)の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

【 資 産 】	【 負 債 】
有形固定資産 建物、土地 設備、機械等	市債、退職給与 引当金等
投資等 出資金、貸付金 特定目的基金等	【 正味資産 】
流動資産 財政調整基金、減債 基金、歳計現金、未 収金等	資産形成に充当 された国庫・県支 出金、一般財源

(1) 資 産

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、有形固定資産、投資等及び流動資産に分類します。

有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。土地以外の有形固定資産は、施設の目的区分により残存価額なしで定額法により減価償却しています。

投資等

各種団体への出資金、貸付金及び特定目的基金等の基準日残高を表示しています。

流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金（当該年度の歳入歳出決算差引額）及び市税等の未収金です。

(2) 負 債

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。

負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。

固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職給与引当金をいいます。

流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額です。

(3) 正味資産

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいいます。営利活動を目的としない地方公共団体のバランスシートを作成するものであることから、資本や持分等の名称は避け、正味資産の呼称を用いることとし、国庫支出金、都道府県支出金及び一般財源等に分類して表示しています。

国庫支出金・県支出金

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の

減価償却にあわせて償却を行っています。

一般財源等

資産形成に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のこと
です。

$$\text{一般財源} = \text{正味資産} - (\text{国庫支出金} + \text{県支出金})$$

平成19年度バランスシート

平成19年度バランスシート

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1)総務費	2,269,555	(1)地方債	17,387,231
(2)民生費	2,546,607	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	1,842,673	物件の購入等	0
(4)労働費	802,064	債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	8,280,552	債務負担行為計	0
(6)商工費	1,374,183	(3)退職給与引当金	4,065,673
(7)土木費	25,864,802		
(8)消防費	324,969	固定負債合計	21,452,904
(9)教育費	12,656,483		
(10)その他	274,902		
計	56,236,790		
(うち土地)	15,612,275)		
有形固定資産合計	56,236,790	2.流動負債	
2.投資等		(1)翌年度償還予定額	2,012,581
(1)投資及び出資金	1,556,283	(2)翌年度繰上充用金	0
(2)貸付金	103,012	流動負債合計	2,012,581
(3)基金			
特定目的基金	636,464	負債合計	23,465,485
土地開発基金	825,938		
定額運用基金	56,967		
基金計	1,519,369		
投資等合計	3,178,664		
3.流動資産			
(1)現金・預金		[正味資産の部]	
財政調整基金	2,284,733	1.国庫支出金	7,940,996
減債基金	1,487,038	2.都道府県支出金	3,570,389
歳計現金	954,015	3.一般財源等	30,321,534
現金・預金計	4,725,786		
(2)未収金		正味資産合計	41,832,919
地方税	472,818		
その他	684,346		
未収金計	1,157,164		
流動資産合計	5,882,950	負債・正味資産合計	65,298,404
資産合計	65,298,404		

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	355,734	千円
債務保証又は損失補償に係るもの	1,413,960	千円
利子補給等に係るもの	285,400	千円

バランスシートからわかること

1 資 産

資産総額は652億9,840万4千円で、これは市民一人当たりによると約119万3千円になります。(平成20年3月31日現在 54,730人)資産の内訳は、有形固定資産が562億3,679万円で資産全体の86.1%を占め、次いで流動資産が58億8,295万円、投資等が31億7,866万4千円となっています。

有形固定資産を行政目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する土木費が約258億6千万円(有形固定資産全体の46.0%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる教育費が約126億6千万円(有形固定資産全体の22.5%)、農林水産業費が約82億8千万円、民生費が約25億5千万円、総務費が約22億7千万円となっています。

2 負 債

負債総額は234億6,548万5千円で、これは市民一人当たりによると約42万9千円になります。

負債の内訳は、固定負債が214億5,290万4千円で負債全体の91.4%を占め、流動負債が20億1,258万1千円となっています。

固定負債のうち、市債の未償還残高(翌年度償還予定額を除く。)は約173億9千万円となっています。債務負担行為については、債務が残っているがすでに物件の引渡し等を受け資産として計上されたものに係るもののみであり、その他のものとして欄外に注記しています。また、退職給与引当金は、平成20年3月31日に全ての職員が普通退職したと想定するもので、約40億7千万円となっています。

流動負債のうち、市債の翌年度償還予定額は元金のみ償還額であり、約20億1千万円です。なお、この元金償還額に利息償還額約3億8千万円を加えた約23億9千万円が実際の翌年度元利償還額となります。

また、市債残高(固定負債の市債の未償還残高と流動負債の市債の翌年度償還予定額との合計)は、約194億円ですが、そのうち約115億4千万円については交付税による財源措置が予定されています。

3 正味資産

正味資産総額は418億3,291万9千円で、これは市民一人当たりになると約76万4千円となります。その内訳は、資産形成に充当された国庫支出金が約79億4千万円、同じく県支出金が約35億7千万円、そして資産の形成に費やした市税等一般財源が約303億2千万円(正味資産全体の72.5%)となっています。

なお、有形固定資産明細表、資産のうち土地についての明細表、また本市の資産としては計上されませんが、資産形成(普通建設事業費)に係る補助金負担金等の状況表及び正味資産のうち国・県支出金算出表を資料として添付しています。

4 資産に係る経年比較

(1) 有形固定資産に係る経年比較

有形固定資産全体については、昨年度と比較すると2.4%の減となりました。

これは、普通建設事業の実施による資産の増加を減価償却費が上回ったために減少したものです。

有形固定資産のうち土地については、各普通建設事業に係る事業用地として取得したのですが、昨年度と比べ、0.4%の伸びとなっています。なお、土地については取得価格をもって資産額としており、減価償却は行っていません。

(単位：千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
1. 有形固定資産					
(1) 総務費	2,336,267	4.1	2,269,555	4.0	2.9
(2) 民生費	2,662,065	4.6	2,546,607	4.5	4.3
(3) 衛生費	1,963,227	3.4	1,842,673	3.3	6.1
(4) 労働費	838,269	1.5	802,064	1.4	4.3
(5) 農林水産業費	8,356,656	14.5	8,280,552	14.7	0.9
(6) 商工費	1,440,167	2.5	1,374,183	2.4	4.6
(7) 土木費	26,426,123	45.9	25,864,802	46.0	2.1
(8) 消防費	338,839	0.6	324,969	0.6	4.1
(9) 教育費	12,960,015	22.5	12,656,483	22.5	2.3
(10) その他	280,438	0.5	274,902	0.5	2.0
計	57,602,066	100.0	56,236,790	100.0	2.4
(うち土地)	15,552,355		15,612,275		0.4
有形固定資産合計	57,602,066		56,236,790		2.4

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(2) 投資等に係る経年比較

全体としては、昨年度比較で4.6%の増となりました。

投資及び出資金については、上水道出資金等により、11.2%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
2. 投資等					
(1) 投資及び出資金	1,399,997	46.1	1,556,283	49.0	11.2
(2) 貸付金	119,390	3.9	103,012	3.2	13.7
(3) 基金					
特定目的基金	636,464	20.9	636,464	20.0	0.0
土地開発基金	825,938	27.2	825,938	26.0	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.8	0.0
基金計	1,519,369	50.0	1,519,369	47.8	0.0
投資等合計	3,038,756	100.0	3,178,664	100.0	4.6

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

(3) 流動資産に係る経年比較

流動資産全体で6.3%の増になっています。

流動資産の対象となる財政調整基金及び減債基金については、それぞれ7.7%の減、36.8%の増となっています。これらは年度間の財源調整を図るための機能を有しており、経済変動等による財源不足や、災害復旧等緊急に実施することが必要となった事業の支出、地方債の償還などの財源に充てられ、年度によって増減します。また、歳入・歳出の決算差引額である歳計現金は、毎年の予算の執行状況等により変動しますが、9.9%の増となっています。

未収金は、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入についての未収入を計上しており、4.9%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
3. 流動資産					
(1) 現金・預金					
財政調整基金	2,474,239	44.7	2,284,733	38.8	7.7
減債基金	1,086,853	19.6	1,487,038	25.3	36.8
歳計現金	867,835	15.7	954,015	16.2	9.9
現金・預金計	4,428,927	80.0	4,725,786	80.3	6.7
(2) 未収金					
地方税	422,638	7.6	472,818	8.0	11.9
その他	680,200	12.3	684,346	11.6	0.6
未収金計	1,102,838	19.9	1,157,164	19.6	4.9
流動資産合計	5,531,765	100.0	5,882,950	100.0	6.3

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

5 負債に係る経年比較

固定負債で5.5%の減、流動負債で2.1%の減、負債全体では5.2%の減となっています。

このうち、地方債については、固定負債(翌年度より後に償還予定のもの)は5.9%の減、流動負債(翌年度償還予定のもの)は2.1%の減となっています。固定負債と流動負債を合わせて考えると、平成18年度末約205億2千万円から平成19年度末約194億円(5.5%の減)となっており、地方債残高全体が減少していることがわかります。

債務負担行為については、翌年度以降の支出予定額はありません。

退職給与引当金については、年度末に普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合に支払われる退職手当の金額ですが、対象となる職員数の減少により4.1%の減となっています。

(単位：千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
1. 固定負債					
(1) 地方債	18,467,996	74.6	17,387,231	74.1	5.9
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職給与引当金	4,241,686	17.1	4,065,673	17.3	4.1
固定負債合計	22,709,682	91.7	21,452,904	91.4	5.5
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,054,848	8.3	2,012,581	8.6	2.1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,054,848	8.3	2,012,581	8.6	2.1
負債合計	24,764,530	100.0	23,465,485	100.0	5.2

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

6 正味資産に係る経年比較

事業を実施するにあたり、特定財源として充当される国庫支出金は1.6%の減、県支出金は0.5%の減となっており、市税等一般財源の投入については、1.9%の増となっています。正味資産全体では、1.0%の増となっています。

(単位：千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,068,777	19.5	7,940,996	19.0	1.6
2. 都道府県支出金	3,587,277	8.7	3,570,389	8.5	0.5
3. 一般財源等	29,752,003	71.9	30,321,534	72.4	1.9
正味資産合計	41,408,057	100.0	41,832,919	100.0	1.0

構成比及び伸び率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

7 財務指標

(1) 負債比率（負債÷正味資産）

正味資産に対する負債の割合であり、財政の健全性の観点から低いほうがよいといわれています。この比率が大きい場合は、その団体の財務上の健全性、支払能力に問題があるとみなされます。

	平成18年度	平成19年度
負債比率（％）	59.8	56.1

(2) 正味資産比率（正味資産÷資産合計）

資産合計に対する正味資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

	平成18年度	平成19年度
正味資産比率（％）	62.6	64.1

(3) 社会資本形成の世代間負担比率（正味資産÷有形固定資産）

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

	平成18年度	平成19年度
社会資本形成の世代間負担比率（％）	71.9	74.4

(4) 借入依存度（地方債現在高÷資産合計）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の資産合計に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる償還負担が大きく影響することになりますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

	平成18年度	平成19年度
借入依存度（％）	31.0	29.7

(5) 流動比率 (流動資産 ÷ 流動負債)

流動負債 (1年以内に支払いをしなければならない負債) に対して流動資産 (容易に現金化できる資産) がどれくらいあるかを示す率であり、比率の大きい方が健全性が高いといえます。

	平成18年度	平成19年度
流動比率 (%)	269.2	292.3

(6) 固定比率 (有形固定資産 ÷ 正味資産)

有形固定資産の形成における正味資産の割合をみて、財政状況の健全性を判断する比率です。

100%以下.....正味資産で固定資産を形成し、さらに流動資産へも運用されています。

100%以上.....固定資産の形成が正味資産では不足し、負債にたよっています。

	平成18年度	平成19年度
固定比率 (%)	139.1	134.4

(7) 予算額対資産比率 (資産合計 ÷ 歳入合計)

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されることとなります。

	平成18年度	平成19年度
予算額対資産比率 (年)	3.09	2.95
(歳入合計 単位:千円)	21,443,601	22,117,686

資料編

有形固定資産明細表（平成19年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	3,517,752	1,248,197	2,269,555
庁舎等	1,891,680	706,546	1,185,134
その他	1,626,072	541,651	1,084,421
民生費	5,067,340	2,520,733	2,546,607
保育所	507,173	303,385	203,788
その他	4,560,167	2,217,348	2,342,819
衛生費	4,054,972	2,212,299	1,842,673
清掃費	3,160,194	1,637,646	1,522,548
ごみ処理	420,013	281,444	138,569
し尿処理	2,725,325	1,342,920	1,382,405
その他	14,856	13,282	1,574
環境衛生費	369,555	210,956	158,599
その他	525,223	363,697	161,526
労働費	1,358,175	556,111	802,064
農林水産業費	15,990,471	7,709,919	8,280,552
造林	1,395,112	750,281	644,831
林道	50,495	48,628	1,867
治山	964,179	486,302	477,877
砂防			
漁港	4,908,200	1,662,117	3,246,083
農業農村整備	5,298,888	3,306,930	1,991,958
海岸保全	1,776,711	528,240	1,248,471
その他	1,596,886	927,421	669,465
商工費	2,429,001	1,054,818	1,374,183
国立公園等			
観光	1,541,459	669,866	871,593
その他	887,542	384,952	502,590
土木費	49,525,089	23,660,287	25,864,802
道路	21,229,844	13,205,247	8,024,597
橋りょう	1,644,251	451,852	1,192,399
河川	2,539,279	752,434	1,786,845
砂防	1,412	475	937
海岸保全			
港湾	1,400	700	700
都市計画	13,895,451	5,369,377	8,526,074
街路	2,971,810	1,887,415	1,084,395
都市下水路	47,557	42,278	5,279
区画整理	130,277	58,241	72,036
公園	10,615,209	3,333,103	7,282,106
その他	130,598	48,340	82,258
住宅	10,205,480	3,874,184	6,331,296
空港			
その他	7,972	6,018	1,954
消防費	893,465	568,496	324,969
庁舎	2,374	1,628	746
その他	891,091	566,868	324,223
教育費	20,184,672	7,528,189	12,656,483
小学校	7,056,378	2,860,450	4,195,928
中学校	4,804,971	1,936,732	2,868,239
高等学校	150	105	45
幼稚園	294,784	102,501	192,283
特殊学校			
大 学			
各種学校			
社会教育	3,354,948	1,255,449	2,099,499
その他	4,673,441	1,372,952	3,300,489
その他	983,504	708,602	274,902
合 計	104,004,441	47,767,651	56,236,790

土地明細表（平成19年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	5,756,015
街 路	929,717
公 営 住 宅	1,042,060
小 学 校	1,029,536
中 学 校	529,862
そ の 他	6,325,085
合 計	15,612,275

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況（平成19年度）

（単位：千円）

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	159,364	11,992	9,935			20,892
民 生 費	634,771	2,199	578	4,594	30,693	55,047
衛 生 費	414,316	29,120	28,951	23,919	20,133	19,108
労 働 費	1,475					
農林水産業費	3,187,446	173,277	97,257	69,713	43,895	38,658
商 工 費	207,054					
土 木 費	3,172,615	174,334	115,197	115,921	28,126	15,046
消 防 費	18,569					
教 育 費	454,040	5,677	2,712	2,810	6,414	
そ の 他						
合 計	8,249,650	396,599	254,630	216,957	129,261	148,751

（注）国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等を取りまとめたものである。

国庫・都道府県支出金算出表（平成19年度）

（単位：千円）

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合 計	
	国庫支出金 A	都道府県支出金 B	国庫支出金 C	都道府県支出金 D	国庫支出金 A + C	都道府県支出金 B + D
総務費	51,802	23,114		141	51,802	23,255
庁舎等	1,482				1,482	
その他	50,320	23,114		141	50,320	23,255
民生費	186,053	83,694	2,487	429	188,540	84,123
保育所	23,394	5,329			23,394	5,329
その他	162,659	78,365	2,487	429	165,146	78,794
衛生費	288,909	96,469	3,747	846	292,656	97,315
清掃費	286,428	81,375	532		286,960	81,375
ごみ処理						
し尿処理	286,428	81,375	532		286,960	81,375
その他						
環境衛生費	123	11,819		326	123	12,145
その他	2,358	3,275	3,215	520	5,573	3,795
労働費		498				498
農林水産業費	1,188,610	2,970,113	85,960	68,006	1,274,570	3,038,119
造林		206,480		9,985		216,465
林道				516		516
治山		203,267		7,228		210,495
砂防						
漁港	724,684	1,460,548	66,655	2,963	791,339	1,463,511
農業農村整備	2,448	650,209	2,677	31,281	5,125	681,490
海岸保全	461,478	127,135	13,925	3,274	475,403	130,409
その他		322,474	2,703	12,759	2,703	335,233
商工費	1,532	28,272		397	1,532	28,669
国立公園等						
観光	1,532	10,827		397	1,532	11,224
その他		17,445				17,445
土木費	3,026,018	126,250	1,744,702	62,557	4,770,720	188,807
道路	36,167	720	969,063	55,244	1,005,230	55,964
橋りょう	136,689	373	91,434	25	228,123	398
河川	177,036	71,356	3,565	166	180,601	71,522
砂防						
海岸保全						
港湾						
都市計画	744,337	7,929	386,469	14	1,130,806	7,943
街路	500		191,827		192,327	
都市下水路			303		303	
区画整理						
公園	686,589	7,929	194,339	14	880,928	7,943
その他	57,248				57,248	
住宅	1,931,789	45,872	294,171	7,108	2,225,960	52,980
空港						
その他						
消防費	7,585		1,101	84	8,686	84
庁舎						
その他	7,585		1,101	84	8,686	84
教育費	1,341,693	109,519	10,797		1,352,490	109,519
小学校	614,667	25,465			614,667	25,465
中学校	564,158	489	4,844		569,002	489
高等学校						
幼稚園	21,623				21,623	
特殊学校						
大学						
各種学校						
社会教育	117,163	81,566	3,020		120,183	81,566
その他	24,082	1,999	2,933		27,015	1,999
その他						
合 計	6,092,202	3,437,929	1,848,794	132,460	7,940,996	3,570,389

資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
[資産の部]					
1. 有形固定資産					
(1)総務費	2,336,267	4.1	2,269,555	4.0	2.9
(2)民生費	2,662,065	4.6	2,546,607	4.5	4.3
(3)衛生費	1,963,227	3.4	1,842,673	3.3	6.1
(4)労働費	838,269	1.5	802,064	1.4	4.3
(5)農林水産業費	8,356,656	14.5	8,280,552	14.7	0.9
(6)商工費	1,440,167	2.5	1,374,183	2.4	4.6
(7)土木費	26,426,123	45.9	25,864,802	46.0	2.1
(8)消防費	338,839	0.6	324,969	0.6	4.1
(9)教育費	12,960,015	22.5	12,656,483	22.5	2.3
(10)その他	280,438	0.5	274,902	0.5	2.0
計	57,602,066	100.0	56,236,790	100.0	2.4
(うち土地)	15,552,355		15,612,275		0.4
有形固定資産合計	57,602,066		56,236,790		2.4
2. 投資等					
(1)投資及び出資金	1,399,997	46.1	1,556,283	49.0	11.2
(2)貸付金	119,390	3.9	103,012	3.2	13.7
(3)基金					
特定目的基金	636,464	20.9	636,464	20.0	0.0
土地開発基金	825,938	27.2	825,938	26.0	0.0
定額運用基金	56,967	1.9	56,967	1.8	0.0
基金計	1,519,369	50.0	1,519,369	47.8	0.0
投資等合計	3,038,756	100.0	3,178,664	100.0	4.6
3. 流動資産					
(1)現金・預金					
財政調整基金	2,474,239	44.7	2,284,733	38.8	7.7
減債基金	1,086,853	19.6	1,487,038	25.3	36.8
歳計現金	867,835	15.7	954,015	16.2	9.9
現金・預金計	4,428,927	80.0	4,725,786	80.3	6.7
(2)未収金					
地方税	422,638	7.6	472,818	8.0	11.9
その他	680,200	12.3	684,346	11.6	0.6
未収金計	1,102,838	19.9	1,157,164	19.6	4.9
流動資産合計	5,531,765	100.0	5,882,950	100.0	6.3
資産合計	66,172,587		65,298,404		1.3

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度
[資産の部]		
1. 有形固定資産		
(1)総務費	43	41
(2)民生費	48	47
(3)衛生費	36	34
(4)労働費	15	15
(5)農林水産業費	152	151
(6)商工費	26	25
(7)土木費	481	473
(8)消防費	6	6
(9)教育費	236	231
(10)その他	5	5
計	1,048	1,028
(うち土地)	283	285
有形固定資産合計	1,048	1,028
2. 投資等		
(1)投資及び出資金	25	28
(2)貸付金	2	2
(3)基金		
特定目的基金	12	12
土地開発基金	15	15
定額運用基金	1	1
基金計	28	28
投資等合計	55	58
3. 流動資産		
(1)現金・預金		
財政調整基金	45	42
減債基金	20	27
歳計現金	16	17
現金・預金計	81	86
(2)未収金		
地方税	8	9
その他	12	12
未収金計	20	21
流動資産合計	101	107
資産合計	1,204	1,193

住民基本台帳人口(人)

54,965

54,730

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

負債・正味資産に係る経年比較表

(単位:千円、%)

	平成18年度	構成比	平成19年度	構成比	伸び率
[負債の部]					
1. 固定負債					
(1) 地方債	18,467,996	74.6	17,387,231	74.1	5.9
(2) 債務負担行為					
物件の購入等	0	0.0	0	0.0	
債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	
債務負担行為計	0	0.0	0	0.0	
(3) 退職給与引当金	4,241,686	17.1	4,065,673	17.3	4.1
固定負債合計	22,709,682	91.7	21,452,904	91.4	5.5
2. 流動負債					
(1) 翌年度償還予定額	2,054,848	8.3	2,012,581	8.6	2.1
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	
流動負債合計	2,054,848	8.3	2,012,581	8.6	2.1
負債合計	24,764,530	100.0	23,465,485	100.0	5.2
[正味資産の部]					
1. 国庫支出金	8,068,777	19.5	7,940,996	19.0	1.6
2. 都道府県支出金	3,587,277	8.7	3,570,389	8.5	0.5
3. 一般財源等	29,752,003	71.9	30,321,534	72.5	1.9
正味資産合計	41,408,057	100.0	41,832,919	100.0	1.0
負債・正味資産合計	66,172,587		65,298,404		1.3

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの	474,895	355,734
債務保証又は損失補償に係るもの	1,413,960	1,413,960
利子補給等に係るもの	315,175	285,400

端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

市民一人あたり

(単位:千円)

	平成18年度	平成19年度
[負債の部]		
1. 固定負債		
(1) 地方債	336	318
(2) 債務負担行為		
物件の購入等	0	0
債務保証又は損失補償	0	0
債務負担行為計	0	0
(3) 退職給与引当金	77	74
固定負債合計	413	392
2. 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額	37	37
(2) 翌年度繰上充用金	0	0
流動負債合計	37	37
負債合計	450	429
[正味資産の部]		
1. 国庫支出金	148	145
2. 都道府県支出金	65	65
3. 一般財源等	541	554
正味資産合計	754	764
負債・正味資産合計	1,204	1,193

住民基本台帳人口(人)

54,965 54,730

〔行政コスト計算書〕

行政コスト計算書の作成にあたって

1 作成の目的

バランスシートは、地方自治体の資産、負債等の状況を明らかにするものですが、自治体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方自治体の活動実績に関する情報を公表します。

2 作成上の基本的前提

総務省の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」（平成13年4月）で示された作成マニュアルに基づき、下記の基準により作成しています。

（1）対象会計範囲及び対象期間

会計：普通会計（バランスシートと同じ）

期間：平成19年4月1日～平成20年3月31日

（出納整理期間における出納については19年度中に完了したものとみなしています。）

（2）計上コストの範囲

現金の出納に止まらず、住民に提供した行政サービスに要した全てのコスト（現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたもの）を計上します。

（3）発生主義

普通会計は現金主義で経理が行われていますが、行政コスト計算書では、収益及び費用を発生の実に基づいて認識する発生主義によって調整しています。

（4）基礎数値

平成19年度決算統計のデータを使用しています。

3 行政コスト計算書の構成内容

行政コスト計算書は、大きく「行政コスト」と「収入項目」から構成されています。

（1）行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方自治体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、行政の目的別（分野別）に、その性質別の内訳を示しています。目的別は、経費をその行政目的によって教育費、民生費、土木費等に分類したものです。性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支的的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費（他団体等への補助金等）
4 その他のコスト	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

人にかかるコスト

人件費：職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費。ただし、退職手当に係る分はバランスシート上に「退職給与引当金」として計上されているため、ここからは除外します。

退職給与引当金繰入：退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上。退職金支払額のうち退職給与引当金を行っている額を超える額も含めて計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、按分計算します。

物にかかるコスト

物件費：人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費。賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

維持補修費：地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

減価償却費：バランスシートに計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

移転支的的なコスト

扶助費：地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

補助費等：地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

繰出金：他会計に対する支出を計上します。

普通建設事業費：他団体における資産形成のために支出した補助金、負担金等を計上します。

その他のコスト

災害復旧事業費：降雨、暴風、洪水、地震、高潮その他の災害によって被害を受けた施設等を原形に復旧するための経費を計上します。

失業対策事業費：多数の失業者の発生に対処して、臨時的に就職の機会を与えるなど失業者救済のために支出した経費を計上します。

公債費：公債費には地方債の元金償還分と地方債及び一時借入金の利子償還分がありますが、元金償還分については、バランスシート上で計上されていますので、ここでは、利子償還分のみを計上します。

債務負担行為繰入：債務負担行為で債務保証又は損失補償に係るもののうち、今年度に債務が確定した額を計上します。

不納欠損額：すでに調定された歳入で徴収できないと認定されたもの（時効により徴収できなかった税金等）を計上します。

（２）収入項目の分類

収入項目は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方自治体が行政活動によって得た収入を表します。収入項目は、性質により使用料・手数料等、国庫（県）支出金、一般財源に分類されます。

使用料・手数料等

分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、諸収入を計上します。発生主義に基づき、基金の取崩しによる繰入金や諸収入のうち貸付金元金収入は除いています。

国庫（県）支出金

国や県からの支出金を計上します。資産形成の財源となったものについてはバランスシートで計上されますので除いています。

一般財源

地方税の現年課税分、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の決算額を計上します。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却するバランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の今年度の償却額を計上します。

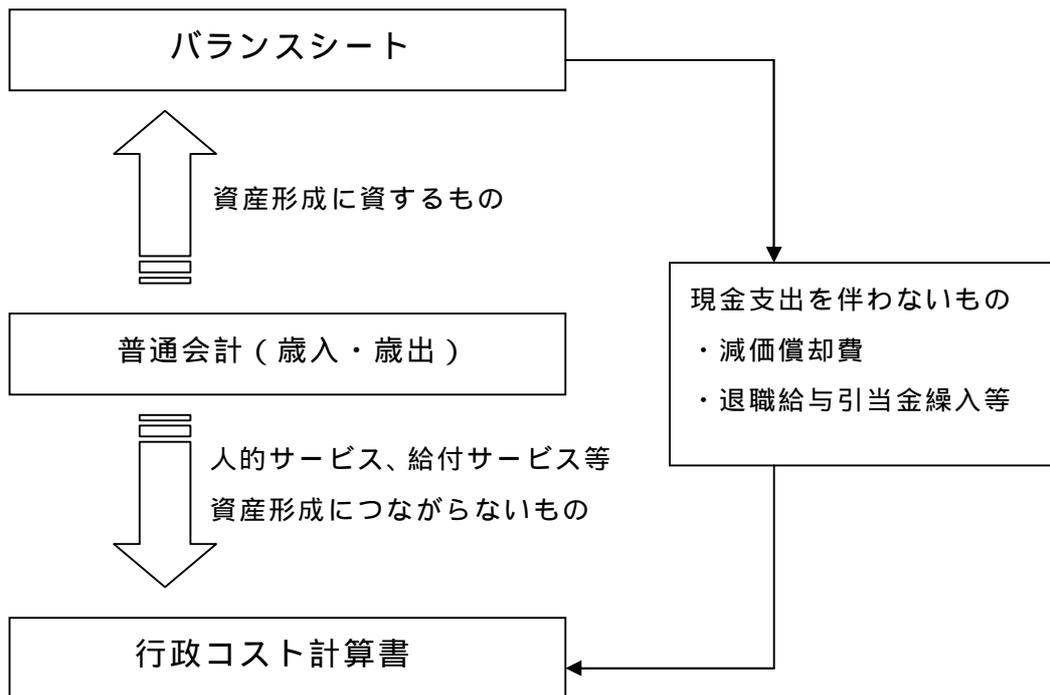
期首一般財源等

前年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

期末一般財源等

今年度末バランスシート正味資産の一般財源等の額です。

〔バランスシートと行政コスト計算書の関係〕



行政コスト計算書（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円、％）

〔行政コスト〕

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	3,370,048	18.4	216,570	1,192,131	520,862	297,644	0	169,494	62,511	236,676	30,958	643,202			0	
(2) 退職給与引当金繰入	521,623	2.8	8,496	190,425	89,638	51,709	0	27,648	10,866	41,167	0	101,674			0	
小計	3,891,671	21.2	225,066	1,382,556	610,500	349,353	0	197,142	73,377	277,843	30,958	744,876			0	
2 (1) 物件費	2,263,413	12.3	16,502	624,624	234,030	540,773	21,414	24,976	51,574	178,645	23,501	547,374		0	0	
(2) 維持補修費	161,339	0.9	0	2,174	4,249	31,373	837	4,457	105	93,718	403	24,023				
(3) 減価償却費	2,411,800	13.2	0	86,400	151,371	131,152	36,205	455,626	67,676	1,111,854	14,124	351,856			5,536	
小計	4,836,552	26.4	16,502	713,198	389,650	703,298	58,456	485,059	119,355	1,384,217	38,028	923,253		0	5,536	
3 (1) 扶助費	2,984,009	16.3			2,891,054	0						92,955				
(2) 補助費等	3,389,908	18.5	902	147,523	229,302	1,944,369	18,452	65,266	134,202	6,931	715,344	127,617	0		0	
(3) 繰出金	2,627,058	14.3		0	1,338,311	38,747	0	0	0	1,250,000	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	148,751	0.8	0	20,892	55,047	19,108	0	38,658	0	15,046	0	0				
小計	9,149,726	49.9	902	168,415	4,513,714	2,002,224	18,452	103,924	134,202	1,271,977	715,344	220,572	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	2,865	0.0											2,865			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子分のみ)	419,240	2.3												419,240		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	40,099	0.2														40,099
小計	462,204	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,865	419,240		40,099
行政コスト a	18,340,153		242,470	2,264,169	5,513,864	3,054,875	76,908	786,125	326,934	2,934,037	784,330	1,888,701	2,865	419,240	5,536	40,099
(構成比率)			1.3	12.3	30.1	16.7	0.4	4.3	1.8	16.0	4.3	10.3	0.0	2.3	0.0	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	1,055,354		0	166,037	443,569	133,550	2,572	26,185	5,697	221,065	8,304	48,375	0	0	0	
b / a	5.8		0.0	7.3	8.0	4.4	3.3	3.3	1.7	7.5	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	2,119,803			164,142	1,820,335	47,911	1,842	6,897	25,682	16,037	0	36,957	0	0	0	
c / a	11.6			7.2	33.0	1.6	2.4	0.9	7.9	0.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	15,225,645															
d / a	83.0															
収入 (b + c + d) e	18,400,802															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	509,288															
5 期首一般財源等	29,752,003															
差引 (e + f - a)	569,937															
一般財源等増減額																
調整額	406															
6 期末一般財源等	30,321,534															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整
 構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

市民一人あたりの行政コスト計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

平成20年3月31日現在 住民基本台帳人口 54,730人

〔行政コスト〕

(単位:円、%)

	総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1 (1) 人件費	61,576	18.4	3,957	21,782	9,517	5,438	0	3,097	1,142	4,324	566	11,752			0	
(2) 退職給与引当金繰入	9,531	2.8	155	3,479	1,638	945	0	505	199	752	0	1,858			0	
小計	71,107	21.2	4,112	25,261	11,155	6,383	0	3,602	1,341	5,076	566	13,610			0	
2 (1) 物件費	41,356	12.3	302	11,413	4,276	9,881	391	456	942	3,264	429	10,001		0	0	
(2) 維持補修費	2,948	0.9	0	40	78	573	15	81	2	1,712	7	439				
(3) 減価償却費	44,067	13.2	0	1,579	2,766	2,396	662	8,325	1,237	20,315	258	6,429			101	
小計	88,371	26.4	302	13,032	7,120	12,850	1,068	8,862	2,181	25,291	694	16,869		0	101	
3 (1) 扶助費	54,522	16.3			52,824	0						1,698				
(2) 補助費等	61,939	18.5	16	2,695	4,190	35,527	337	1,193	2,452	127	13,070	2,332	0		0	
(3) 繰出金	48,000	14.3		0	24,453	708	0	0	0	22,839	0	0			0	
(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	2,718	0.8	0	382	1,006	349	0	706	0	275	0	0				
小計	167,179	49.9	16	3,077	82,473	36,584	337	1,899	2,452	23,241	13,070	4,030	0		0	
4 (1) 災害復旧事業費	52	0.0											52			
(2) 失業対策事業費	0	0.0					0									
(3) 公債費(利子のみ)	7,660	2.3												7,660		
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
(5) 不納欠損額	733	0.2														733
小計	8,445	2.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52	7,660		733
行政コスト a	335,102		4,430	41,370	100,748	55,817	1,405	14,363	5,974	53,608	14,330	34,509	52	7,660	101	733
(構成比率)			1.3	12.3	30.1	16.7	0.4	4.3	1.8	16.0	4.3	10.3	0.0	2.3	0.0	0.2

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等 b	19,283		0	3,034	8,105	2,440	47	478	104	4,039	152	884	0	0	0	
b / a	5.8		0.0	7.3	8.0	4.4	3.3	3.3	1.7	7.5	1.1	2.6	0.0	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金 c	38,732			2,999	33,260	875	34	126	469	293	0	675	0	0	0	
c / a	11.6			7.2	33.0	1.6	2.4	0.9	7.9	0.5	0.0	2.0	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源 d	278,196															
d / a	83.0															
収入 (b + c + d) e	336,211															
4 正味資産国庫(県)支出金 償却額 f	9,305															
5 期首一般財源等	543,614															
差引 (e + f - a)	10,414															
一般財源等増減額																
調整額	8															
6 期末一般財源等	554,020															

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入
 「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、
 自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金
 「調整額」…滞納繰越分調定減にかかる調整
 構成比率は端数処理により内訳と計とが一致しない場合があります。

行政コスト計算書からわかること

平成19年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で183億4,015万3千円になりました。それに対する財源である収入項目は、国庫支出金や一般財源等全体で184億80万2千円となりました。市民一人あたりにすると、行政コストは約33万5千円、収入項目は約33万6千円になります。(平成20年3月31日現在 54,730人)

〔行政コスト〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 人にかかるコスト			
(1) 人件費	3,370,048	18.4	61,576
(2) 退職給与引当金繰入	521,623	2.8	9,531
小計	3,891,671	21.2	71,107
2 物にかかるコスト			
(1) 物件費	2,263,413	12.3	41,356
(2) 維持補修費	161,339	0.9	2,948
(3) 減価償却費	2,411,800	13.2	44,067
小計	4,836,552	26.4	88,371
3 移転支出的なコスト			
(1) 扶助費	2,984,009	16.3	54,522
(2) 補助費等	3,389,908	18.5	61,939
(3) 繰出金	2,627,058	14.3	48,000
(4) 普通建設事業費 (他団体への補助金等)	148,751	0.8	2,718
小計	9,149,726	49.9	167,179
4 その他のコスト			
(1) 災害復旧事業費	2,865	0.0	52
(2) 失業対策事業費	0	0.0	0
(3) 公債費(利子分のみ)	419,240	2.3	7,660
(4) 債務負担行為繰入	0	0.0	0
(5) 不納欠損額	40,099	0.2	733
小計	462,204	2.5	8,445
行政コスト合計	18,340,153	100.0	335,102

〔収入項目〕	総額(千円)	構成比(%)	市民一人あたり(円)
1 使用料・手数料等	1,055,354	5.7	19,283
2 国庫(県)支出金	2,119,803	11.5	38,732
3 一般財源	15,225,645	82.7	278,196
収入合計	18,400,802	100.0	336,211

構成比は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

55376

1 行政コスト

(1) 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」38億9千万円、「物にかかるコスト」48億4千万円、「移転支出的なコスト」91億5千万円、「その他のコスト」4億6千万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の49.9%を占め、次いで物にかかるコストが26.4%、人にかかるコストが21.2%、その他のコストが2.5%となっています。

移転支出的なコストでは、生活保護や児童福祉などの扶助費が29億8千万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金などがある補助費等が33億9千万円、また下水道事業特別会計などの特別会計への繰出金が26億3千万円となっています。

物にかかるコストでは、物件費が22億6千万円、減価償却費が24億1千万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.7%を占めています。

人にかかるコストでは、人件費が33億7千万円、退職給与引当金繰入が5億2千万円になりました。

その他のコストでは、公債費（利子分）が4億2千万円となっており、その他のコストの90.7%を占めています。

(2) 目的別

行政コストを目的別にみると、民生費が55億1千万円と最も多く、全体の30.1%を占めています。次いで衛生費の30億5千万円（16.7%）、土木費が29億3千万円（16.0%）、総務費が22億6千万円（12.3%）となっています。

民生費では、扶助費が民生費にかかるコストの52.4%にあたる28億9千万円を占めていることが特徴的です。また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計などへの繰出金も13億4千万円あり、民生費にかかるコストの24.3%と大きな割合を占めています。

衛生費では、病院事業会計への繰出金や周南地区衛生施設組合への負担金などがある補助費等が19億4千万円で衛生費にかかるコストの63.6%を占めています。

土木費では、下水道事業特別会計への繰出金が12億5千万円あり、土木費にかかるコストの42.6%を占めています。また、バランスシートの有形固定資産において土木費が高い割合を占めているため、減価償却費でも11億1千万円と37.9%を占めています。

総務費では、他の費目に比べ職員数が多いため、人件費が11億9千万円で総務費にかかるコストの52.7%と高い割合を占めています。

2 収入項目

収入項目では、使用料・手数料等が10億6千万円で収入項目のうち5.7%となり、国庫(県)支出金は21億2千万円(11.5%)、市税や地方交付税などの一般財源は152億3千万円(82.8%)となりました。平成19年度については、収入総額184億円から行政コスト総額183億4千万円を差引いた額に、国庫(県)支出金で取得した資産の減価償却額を加算した額が、一般財源等の増減額(5億7千万円)となります。

3 行政コスト計算書経年比較

(1) 人にかかるコスト

職員の給料や諸手当などの人件費については、職員数の減少や給与構造改革の実施などにより、2.6%の減、退職給与引当金繰入等については、算出根拠となる退職者が大幅に増えたことなどから57.9%の増となり、全体では2.7%の増となりました。

(2) 物にかかるコスト

物件費については、9.8%の増、老朽化する公共施設の修繕等にかかる維持補修費が5.9%の減、また減価償却費が1.9%の減となり、全体で3.1%の増となりました。

(3) 移転支的的なコスト

扶助費については、制度の拡充に伴う児童手当の増などにより、1.9%の増となりました。補助費等については、地方公営企業への繰出金や一部事務組合への負担金が増加したことなどにより、15.0%の増となりました。繰出金については、下水道事業特別会計等への繰り出しが増えたことにより、3.9%の増となりました。普通建設事業費については、事業者による地域介護サービス拠点の整備に対する補助が増加したことなどにより、15.1%の増となりました。

(4) その他のコスト

19年度は災害が少なかったことから、災害復旧事業費が97.5%減少したほか、公債費(利子分)も7.3%の減となったことにより、全体で23.7%の減となりました。

(5) 収入項目

国庫(県)支出金は、3.9%の増となりましたが、使用料・手数料等については7.6%の減、一般財源においても地方特例交付金の減などにより1.3%の減となったため、収入全体では1.1%の減となりました。

〔行政コスト経年比較〕

(単位:千円、%)

(単位:円)

区分		平成18年度	平成19年度	対前年 増減率	市民一人あたり	
					平成18年度	平成19年度
人にか かる コスト	(1) 人件費	3,458,438	3,370,048	2.6	62,921	61,576
	(2) 退職給与引当金繰入等	330,412	521,623	57.9	6,011	9,531
	小計	3,788,850	3,891,671	2.7	68,932	71,107
物にか かる コスト	(1) 物件費	2,060,489	2,263,413	9.8	37,487	41,356
	(2) 維持補修費	171,544	161,339	5.9	3,121	2,948
	(3) 減価償却費	2,457,658	2,411,800	1.9	44,713	44,067
	小計	4,689,691	4,836,552	3.1	85,321	88,371
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	2,927,986	2,984,009	1.9	53,270	54,522
	(2) 補助費等	2,948,670	3,389,908	15.0	53,646	61,939
	(3) 繰出金	2,529,373	2,627,058	3.9	46,018	48,000
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	129,261	148,751	15.1	2,352	2,718
	小計	8,535,290	9,149,726	7.2	155,286	167,179
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費	116,821	2,865	97.5	2,125	52
	(2) 失業対策事業費	0	0		0	0
	(3) 公債費(利子分のみ)	452,492	419,240	7.3	8,232	7,660
	(4) 債務負担行為繰入	0	0		0	0
	(5) 不納欠損額	36,251	40,099	10.6	660	733
	小計	605,564	462,204	23.7	11,017	8,445
行政コスト		17,619,395	18,340,153	4.1	320,556	335,102

〔収入項目〕

1 使用料・手数料等	1,141,827	1,055,354	7.6	20,774	19,283
2 国庫(県)支出金	2,039,684	2,119,803	3.9	37,109	38,732
3 一般財源	15,428,207	15,225,645	1.3	280,691	278,196
収入計	18,609,718	18,400,802	1.1	338,574	336,211
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	505,295	509,288	0.8	9,193	9,305
5 期首一般財源等	28,256,422	29,752,003	5.3	514,080	543,614
差引一般財源等増減額	1,495,618	569,937	61.9	27,211	10,414
調整額	37	406	997.3	1	8
6 期末一般財源等	29,752,003	30,321,534	1.9	541,290	554,020

4 収入項目対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、国・県からの補助金等でどれだけ賄われているか、また市税等の一般財源がどれだけその分野に投入されたかを把握することができます。

(単位：千円、%)

	行政コスト	使用料・手数料等、 国庫(県)支出金計	対行政コスト 比率	差引一般財源 負担額	対行政コスト 比率
総額	18,340,153	3,175,157	17.3	15,164,996	82.7
議会費	242,470	0	0.0	242,470	100.0
総務費	2,264,169	330,179	14.6	1,933,990	85.4
民生費	5,513,864	2,263,904	41.1	3,249,960	58.9
衛生費	3,054,875	181,461	5.9	2,873,414	94.1
労働費	76,908	4,414	5.7	72,494	94.3
農林水産業費	786,125	33,082	4.2	753,043	95.8
商工費	326,934	31,379	9.6	295,555	90.4
土木費	2,934,037	237,102	8.1	2,696,935	91.9
消防費	784,330	8,304	1.1	776,026	98.9
教育費	1,888,701	85,332	4.5	1,803,369	95.5
その他	467,740	0	0.0	467,740	100.0

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

行政コストに総額 18.3 億 4 千万円かかっていますが、使用料・手数料等、国庫(県)支出金で 3.1 億 8 千万円(17.4%)を賄っているため、実際に光市の負担となる一般財源の負担額は 15.1 億 6 千万円、一般財源の負担率は 82.6%となっています。

5 行政コスト対有形固定資産比率

性質別各項目の、有形固定資産(バランスシート数値)に対する比率は、資産を活用するために「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」などがどれだけかけられているか、また各分野におけるハード、ソフト両面にわたる財源配分のバランスをみる上で参考となる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	議会費	総務費	民生費
行政コスト	18,340,153	242,470	2,264,169	5,513,864
うち人にかかるコスト A	3,891,671	225,066	1,382,556	610,500
うち物にかかるコスト B	4,836,552	16,502	713,198	389,650
有形固定資産の額(バランスシート数値) C	56,236,790	0	2,269,555	2,546,607
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A / C	6.9	0.0	60.9	24.0
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B / C	8.6	0.0	31.4	15.3

衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費
3,054,875	76,908	786,125	326,934	2,934,037	784,330	1,888,701
349,353	0	197,142	73,377	277,843	30,958	744,876
703,298	58,456	485,059	119,355	1,384,217	38,028	923,253
1,842,673	802,064	8,280,552	1,374,183	25,864,802	324,969	12,656,483
19.0	0.0	2.4	5.3	1.1	9.5	5.9
38.2	7.3	5.9	8.7	5.4	11.7	7.3

比率は端数処理により内訳と計が一致しない場合があります。

総額と各費目の計は一致しません。

有形固定資産に対する行政コストの割合を目的別に見ると、総務費、民生費、衛生費が高い割合となり、施設整備などの資産形成よりも、人的サービスなどのソフト事業の活動が主となっていることがわかります。これに対して、農林水産業費、土木費、教育費では、有形固定資産に対する行政コストの割合が低くなっています。これは、有形固定資産の額が高いため、相対的にコストの割合が低くなったものであり、施設整備などのハード事業に財源が多く配分されていることがわかります。